

人口の社会動態からみた 地域社会の変化

—天草下島河浦町のばあい—

田 口 宏 昭

序

天草郡河浦町の一町田は、かのルイス・デ・アルメイダがその生涯を閉じた地として知られている。旧一町田村は1954年に、旧富津村、旧新合村と合併した。更に1956年には、これに旧宮野河内村が加わった。富津村は1896年（明治29年）、旧今富村と旧崎津村が合併した結果誕生している。この二村は、徳川幕府による厳しいキリシタン禁圧政策の下での「隠れキリシタン」の存在で知られている。

本稿は、これら旧村を含む河浦町の、特に第二次世界大戦後の社会的、経済的变化の実相を、人口の社会動態から素描する試みである。分析の基礎となったのは1983年7月の社会調査⁽¹⁾とそれに付随する文献調査である。試みてみて、河浦町の変化の完全なモノグラフを描くには、入手し得たデータは未だ十分なものではないことを痛感する。しかも今回のこの報告は、現地調査の舞台となった河浦町の崎津地区の変化の実相にはほとんど触れえず、天草郡・市と河浦町における変化を見るにとどまった。その意味で本稿は、むしろ崎津をとりまく社会的・経済的・歴史的環境を、崎津を考えるための前提ととらえた予備的作業である、と位置づけておきたい。

1. 天草の人口

昭和40年代に入って天草が過疎地と呼ばれるようになる以前は、この地域は、土地の生産力に比し相対的に人口過剰の地であった。キリシタンの乱の前には推定3万5千人の人口がいたと考えられているので、当時の農業生産力の水準が養いうる人口は、ほぼこの程度であると考えられる。乱直後は推定5千人に

激減したが、乱後初代代官に任ぜられた鈴木重成が導入した他藩からの移民政策によって、天草の人口は回復に向い、万治元年(1658年)約16,000人であった人口が元禄4年(1691年)には34,357人となり、ほぼ乱前の人口に復元しているのである。しかしその後自然増が進み、天明3年(1783年)109,000人、明治3年(1870年)16万7231人へと天草の人口は飛躍的に伸びている。

近世の天草の人口は、210年間で約10倍近く、キリシタンの乱直後の推定5千人からすれば約30倍にはねあがっている。

以上、北野の記述に依ったが、⁽²⁾ これだけでは天草の人口が過剰であった、とは判断し難い。木村は、「やや確かな全国人口の数字が得られるのは、享保6年(1721年)以降である」、と言う。⁽³⁾ 享保6年の調査では、全国人口は26,065,425人である。武士家族を加えて中期以降は、日本の総人口は3000万人をやや超したところで「停滞的」であったとするのが定説であるという。一応この定説と言われるところを受け入れるならば、天草の人口が、延享3年(1746)の74,657人へと増加し、「停滞的」であることなく、明治3年へ向けて大幅な増加を示した事実は注目に値する。

近世後半は、農業技術の改良、新品種の開発、新田開発が積極的に行なわれたにもかかわらず、全国的には人口は停滞的であった時代である。天草でも、干拓による新田開発と新規の畑開墾が行なわれた。が、それは過剰人口の問題を解決するためであった。

ところが、人口動態におけるこのような位置はやがて逆転する。即ち、明治から昭和にかけて全国人口は急激に増加していくが、天草の人口はさして増加していない。因みに大正9年(1920年)の天草郡の人口は175,576人である。明治3年に比べ、8,345人、約5%の増加にとどまっている。天草のみ、人口の自然増加率が全国的水準のそれと比べて特別低いとは考えられないから、自然増のかなりの部分は郡外へ流出し続けていたため、⁽⁴⁾ 大正期から昭和期にかけて17万人台の水準で、自然増と社会減が相殺されて、それらが相互に均衡を保っていたと考えられる。もちろん、17万人台の水準で、とは述べたが、明治42年(1909年)には193,498人というデータもあるから、⁽⁵⁾ 「16万人台から19万人台の間で」と表現する方が妥当かもしれないが。

人口の社会動態からみた地域社会の変化

ともあれ、凶作、飢饉の頻発、嬰兒殺しの常態化という近世後期の、人間の生存の条件としては非常に厳しい全国の人口環境の中で、天草の人口は膨張していった。そして維新以降の全国人口の急増時代に、天草の人口は過剰の状態のまま、大正中期から太平洋戦争終結の時期にかけてある種の安定期を経験する、という経過を辿るのである。

天草の人口は、稲作改良至難の土地条件からくる劣弱な農業生産性のゆえに、過剰であったし、また1961年の天草五橋開通までは、魚豊富な漁場をもつにもかかわらず、低位の漁業生産性と流通の悪条件のゆえに、過剰であった。

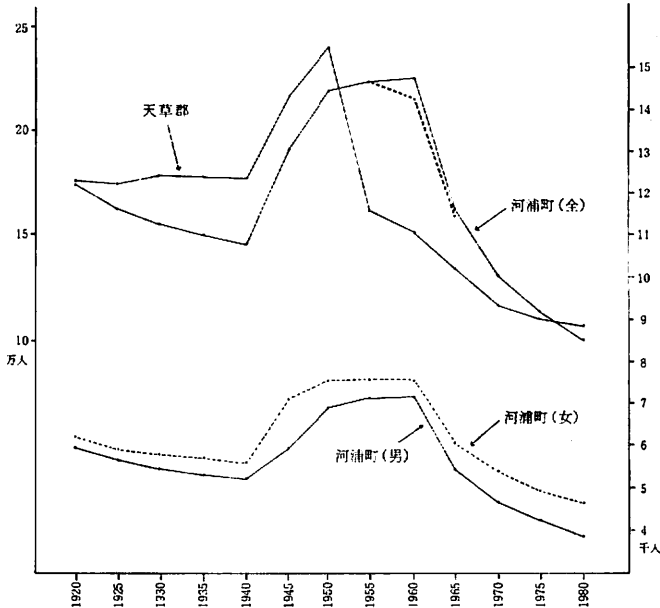
この過剰な天草の人口は、1945年（昭和20年）には、216,185人へと更に膨張し、25年には、240,750人に達する。第1表及び第1図は、天草郡と河浦町の人口の変化を示している。これによると、河浦町の人口は、基本的には天草郡の人口とほぼ同様の軌跡を描いている。

しかし、天草郡では、1955年（昭和30年）には人口は減少に転じ、25年国調と比較すると8万人余の大量人口の減少がみられる。百分比でみると33.3パーセントの減少率を、それは示している。河浦町の人口の増減傾向は、大まかに

第1表 天草郡及河浦町の人口の推移（1920～1980）

	天草郡 人	河 浦 町 人		
		計	男	女
大正9年(1920)	175,576	12,147	5,953	6,194
14年(1925)	173,584	11,549	5,665	5,884
昭和6年(1930)	178,361	11,237	5,447	5,796
10年(1935)	177,780	11,007	5,299	5,708
15年(1940)	176,660	10,775	5,201	5,574
20年(1945)	216,185	13,019	5,910	7,109
25年(1950)	240,750	14,463	6,929	7,534
30年(1955)	160,643	14,661	7,121	7,540
35年(1960)	150,331	14,745	7,189	7,556
40年(1965)	134,162	11,541	5,476	6,065
45年(1970)	116,547	10,015	4,617	5,398
50年(1975)	110,817	9,153	4,230	4,923
55年(1980)	106,690	8,521	3,915	4,606

第1図 天草郡及河浦町の人口の推移



は天草郡全体のそれと類似するが、減少に転じる時期は、後者より5年遅れて1960年（昭和35年）である。1957年3月に隣接の牛深市の一部が河浦町に編入されたので、1955年から1960年かけての変化は、見かけとは異なると考えなければならない（編入の事実がなかったと仮定したばあい、点線が推定される変化）。因みに編入地区の人口は1955年国調の時点で585人である。⁽⁶⁾ 同地区の人口が1960年国調の時点で相当減少していたであろうことは疑いを容れない。仮に30パーセントの減少率と見積ると、同地区の1960年国調時点での人口は409人と試算される。したがって、境界変更が行われなかった、と仮定したばあいの河浦町の1960年10月時点の人口は14,400人を下回るであろう。ただし、残念ながら、同地区だけの1960年以降の国勢調査にもとづく人口についての資料を未だ得ていないので、1960年から1980年にかけての河浦町の人口の変化は、編入地区を含めた人口の変化として考察せざるを得ないことを断っておく。

さて、天草郡の人口は1950年から1955年の間に激減したが、河浦町の人口は

この間、停滞的過剰のままである。そして次の5年間の天草郡の人口は減少率は6.4パーセントに低下するが、1960年代の高度経済成長期に入ると、再び人口減少は加速され、1970年代には本格的ないわゆる過疎の時代が招来されることになる。他方、河浦町の人口は1950年代を通じて停滞的過剰の状況を示した。しかし1960年代に入ると、その前半には21.7パーセントもの高い減少率を示し、その後半でも13.2パーセントを示した。1970年代に入ってから人口減少は続き、その前半には人口は、8.6パーセント、後半には6.9パーセント減少した。これらの減少率は、天草郡の同時期のそれ（前半4.9パーセント、後半3.7パーセントの減少率を大きく上回っていることは明らかである。ただ、天草郡全体でも、河浦町でも人口減少率は次第に鈍化してきており、もはや一般的な意味では、この地域における人口は、過剰人口である、とは言えない状況であり、むしろ深刻な過疎—「停滞的過疎」—「新しい貧困」の「島」状況こそが今日の問題となっていると考えられるのである。⁽⁷⁾

2. 転入人口と停滞的過剰人口

前掲第1表と第1図に表わされた人口の変化を追うとき観察される最も顕著な変化のひとつは1940年から1950年にかけての人口の急増である。1940年からといっても、実際問題としては、「1944年から」と言った方が当を得ているであろう。何故なら、この年のまともな人口統計はないに等しいが、大太平洋戦争終結の前年で、天草郡全体、河浦町とも人口はひとつの底についたと考えられるからである。それが、日本の敗戦とともに一転、一年間に、人口は驚くべき増勢を示したのである。その増勢は1945年にとどまらず、1950年まで続く。これは、1947年、1948年頃のいわゆる「ベビー・ブーム」による自然増もさることながら、転入人口の増加に負うところが極めて大きい。これら転入人口の大部分は天草郡からの元出寄留者とその家族である。出寄留者は「内地」への出寄留者と海外への出寄留者に大別される。

天草郡からの出寄留者の多さは周知の事実である。明治以降の天草の停滞的過剰人口の調節弁としての機能をそれは果たしていた。余剰人口部分を排出した

いでは、相対的過剰問題の根本的解決にはなり得ないとしても、天草の人口は停滞的たり得なかった。

戦前の天草人口の過剰の構造の一端を、まず1931年のデータに見る。天草郡のこの年の転出・転入人口を第2表に示す。これによると「内地」、「海外」あわせて出寄留者数は58,000

第2表 天草の出入人口 (1931年)

単位：人

	出 寄 留			入 寄 留
	内 地	外 地	計	
男	20,136	8,892	29,028	5,666
女	20,347	8,696	29,043	5,353

人余も存在する。入寄留者も相当数あるから、差引転出超過人口は47,000人余である。もっとも、このペースで転出超過が続いたとすれば、その累積数は、1930

昭和9年 熊本県第54回統計書 第1編
熊本県、昭和11年

年から1935年にかけての国勢調査人口の増加部分と符合しなくなるという奇妙なことが生じるが、人口動態統計と国勢調査の相違として説明できなくもないが、差当りこの点については不問にしておく。

第3表 本籍人口と現住人口及び現住戸数と一戸当世帯員数 単位：人

昭和6年 (1931年)	本 籍 人 口			現 住 人 口			現 住 戸 数	一 戸 当 世 帯 員 数
	男	女	計	男	女	計		
富津村	2,233	2,268	4,501	1,816	1,354	3,670	693	5.30
一町田村	2,829	2,969	5,798	2,596	2,731	5,327	831	6.41
新合村	1,003	1,059	2,062	795	845	1,640	290	5.66
宮野河内村	1,659	1,691	3,350	1,267	1,367	2,634	450	5.85
計	7,724	7,987	15,711	6,474	6,797	13,271	2,264	5.86
昭和9年 (1934年)	本 籍 人 口			現 住 人 口			現 住 戸 数	一 戸 当 世 帯 員 数
	男	女	計	男	女	計		
富津村	2,291	2,328	4,619	1,822	1,911	3,733	693	5.39
一町田村	2,881	3,031	5,912	2,719	2,870	5,589	852	6.56
新合村	1,026	1,088	2,114	763	855	1,618	277	5.84
宮野河内村	1,710	1,730	3,440	1,204	1,292	2,496	447	5.58
計	7,908	8,177	16,085	6,508	6,928	13,436	2,269	5.92

資料：『昭和6年 熊本県第51回統計書 第1編』（熊本県、昭和8年刊）
『昭和9年 熊本県第54回統計書 第1編』（熊本県、昭和11年刊）

次に、河浦町について、戦前人口の過剰を示唆するデータを第3表に示す。ここで、本籍人口と現住人口の差は、出寄留の大きさをほぼ示している、とみなしてもよいであろう。というのは、農漁業の生産基盤が相対的に脆弱と考えられる地域ほど、その差が大きいためである。一戸当世帯員数の規模の差に見出される傾向も、このことを裏づけていると言えないか。⁽⁸⁾ 世帯員数の大きさはその世帯の、世帯員に対する生活扶助能力を、このばあいには示しており、小規模世帯は、自らの元世帯員の一部を、域外の賃労働市場や海外へ排出した結果にほかならない、と考えるからである。上記が、それほど見当外れでないとするれば、1931年—1934年頃の、河浦町の出寄留者数は、2,500人前後であったと推定される。

もちろん、これだけのデータから、戦後の人口の急増を明解に説明するには無理であろう。第一、出寄留者世帯の寄留先での「再生産」もあり、世帯員の死亡もあり、しかも戦後天草郡内へ、あるいは河浦町へ転入した人びとが確かにこれらの地域に本籍をもっていたのかどうかについても確たる証拠の持ちあわせもない。けれども、戦前出寄留者のすべてが単身あるいは家族を伴って帰還転入したとは限らないとしても、上掲のデータは、戦後の帰還転入者数の規模を、間接的ながら示唆していると言えよう。少なくとも、1940年より1945年にかけての人口増加部分は、この間の自然増は考えられないから、すべて転入人口であると断言して差支えない。その数は、天草郡については39,500人余、河浦町のばあい、2,240人余である。次の5年間の増加人口は、前者については24,500人余、後者については1,440人余である。10年間通してみればそれぞれ64,090人、3,688人となる。

ところで、これら転入者のうち「内地寄留者」、「海外寄留者」がそれぞれ、戦後のどの時期にどの程度転入してきたのかを知りたい。しかし、このことを示すデータを残念ながら入手していないので、断言はできないが、内藤莞爾が調査した同じ天草下島の志岐村上津深江地区の戦後の人口動態が一つのモデルとして参考になる。⁽⁹⁾ それによると、「外地」からの引揚者の転入は、大体1947年までのことであり、以後は「内地」からの転入者が優位を占めるようになるらしい。この制度的根拠は一内藤自身は触れていないが一大都市への転入制限

の存在である。⁽¹⁰⁾敗戦によって寄留地を速やかに退去せざるを得なかった「外地からの引揚者」は、この制限により大都市に戦後暫くは居住できなかったわけ、結局のところ、本籍地に転入したと考えるのは妥当であろう。

河浦町、富津地区にこのモデルは適用できるか否か。ほぼ適用できるとみなしてもよいのではないか。ただし上津深江地区では、海外引揚転入者が再転出して、1950年頃にその動きが一段落する結果、国内寄留者の転入の増加によっても、人口は増加せず、1946年から1952年にかけて、全体の人口は減少しさえしている。これに対して、河浦町、ならびにそれを構成する旧富津村、一町田村、宮野河内村及び新合村では、人口が減少し始める時期はもっと後であり、河浦町全体でみる限りでは、人口は1955年までは増加し続けた。事実、4ヶ村では、第4表に見るように、相当数の海外引揚者数が1950年の時点でも滞溜していることがわかるし、1955年に至っても、人口の増勢は鈍化したものの、河浦町の人口はそのピークを示してさえいるのである。

このように見てくると、戦後天草の異常なまでの停滞的過剰人口が、自然増によるよりもむしろ、出寄留者の帰還転入によるもので

第4表 富津村他3村の引揚者数(1950年)
単位：人

	男	女	計
富津村	233	125	358
一町田村	326	195	521
新合村	86	45	131
宮野河内村	138	84	222
計	783	449	1,232

昭和25年 熊本県統計書、熊本県、
昭和26年

あること、また河浦町についても同様であるが、前者と異なるところは、「停滞」が前者よりも10年間は長い、という点であると結論づけることができる。この過剰人口の長期の滞溜については、改めて後述するとして、ここで強調しておくべき重要なもうひとつの問題がある。すなわち、出寄留者の戦後の大量転入は、この地においても、農家戸数の増加にあらわれているように、農地の細分化をもたらし、戦後の土地改革のありうべき成果の結実を、結果的には阻害する方向で作用したということであろう。土地改革によって、高率物納小作料から解放されたものの、やっと自立しかけた零細小農経営は、停滞的過剰人口の圧力の前で更なる零細化へとつき進み、中農経営は分解、兼業化へと進んでいった。

このような状態の中で、天草炭田の存在は停滞的過剰人口といかなる関係にあったのか、次節で考察する。

3. 天草中部炭田と人口動態

天草炭田の歴史は古い。早くも近世には露天堀が行われていた炭鉱もあると聞く。そして、1918年に既に70,928トンの石炭が生産されていた。⁽¹¹⁾これはほぼ1947年の生産水準に匹敵するので、従業者数についても、後者の1287人に近い数値であったであろう。残念ながら従業者数については記録はない。ただいかなる事情によるものか不明だが、1920年には生産高は57,763トンに減少し、さらに1923年には17,509トンに落ち込んでいる。⁽¹²⁾ 実際、『天草近代産業史資料集〈炭鉱業・窯業編〉』によれば、1918年より1925年にかけて、中部炭田を除く天草炭田の閉山が相次いでいるので、そのことの反映であろう。

しかし、その後徐々に復調して、大平洋戦争が最終段階を迎えた数年間の中断後、再び採炭が活発化してゆくという経過をたどる。第5表は、戦後期の天草炭田の従業者数と生産高の推移を示すものである。

この表を見る限りでは、従業者数、生産高ともに一つの連続性をもっているかに見える。けれども実際は、天草炭田は、(1)中小資本の炭鉱が多く、(2)鉱業所有権者がめまぐるしく変化したこと、(3)同一鉱区でも操業が中断される炭鉱が少なくなかったこと、(4)短命に終る炭鉱が多かったことにその大きな特徴が認められる。その結果として、石炭は良質であったが、雇用は安定しなかった。

しかしながら、天草炭田は全体としては、戦後の転入人口によって膨張した過剰人口中の生産年齢人口をかなりの程度吸収しえたと推定される。もちろん、ここで単純に、これらの人口のすべてが炭鉱労働に従事したのでもないし、また炭鉱従業者のほとんどすべてを、転入者が占めていたのでもない。炭鉱の賃労働市場が、転入者に開かれていたと同時に、在村の農家の生産年齢人口に対しても開かれていたことは当然考えられるからである。転入者の家族が一時の糊口を得るために、借地等によって零細経営に参加する動きと同時に、他方で

第5表 天草炭田の従業者数及生産高の年次変化 (1922~194)

	従業者数(人)	生産高(t)	備 考
昭和22年(1947)	1,287	71,562	昭和22年~30年については、熊本県統計書 昭和30年版、同31年~35年については、熊本県統計年鑑 昭和34・35年合併版、同36年~40年については、熊本県統計年鑑昭和40年版を参照した。
23 (1948)	1,764	90,553	
24 (1949)	1,784	78,774	
25 (1950)	1,430	84,604	
26 (1951)	1,785	111,421	
27 (1952)	1,942	133,737	
28 (1953)	1,747	146,061	
29 (1954)	2,355	160,155	
30 (1955)	2,529	168,861	
31 (1956)	2,737	203,319	
32 (1957)	3,100	271,706	
33 (1958)	2,582	277,194	
34 (1959)	2,393	304,246	
35 (1960)	2,380	399,810	
36 (1961)	2,212	414,968	
37 (1962)	2,173	400,839	
38 (1963)	1,971	404,917	
39 (1964)	1,798	345,111	
40 (1965)	1,265	302,419	

は、戦後の炭鉱の操業再開と新規開坑に伴なう炭鉱の賃労働市場の拡大は、中農、小農家族の労働力を、この市場に投入せしめる様に作用したのである。すなわち、農地の細分化と炭鉱賃労働市場の拡大によって、この地域の停滞的過剰人口は、結果的に温存されることになった、とはいえないか。

第6表はこの関係を示唆する資料である。1950年の30,000戸を上回る農家戸数は、転入者の農家参入によ

第6表 農家戸数の推移 単位：戸

る農地の細分化を示唆している。この表で特に注目したいのは、1955年から1960年にかけての農家数の増減傾向である。天草下島では4,011戸もの増加が見られるのに対して、

	天草郡・市 ⁽¹⁾ 計	天草下島	下島を除く 地域 ⁽²⁾
1950	30,328	16,934	13,394
1955	25,086	13,513	11,573
1960	29,072	17,524	11,548
1965	26,044	15,725	10,319

資料：熊本県統計書及び熊本県統計年鑑

(1) 本渡市及び牛深市を含む。

(2) 天草上島内の本渡市部分を除く。

下島を除く地域では25戸減少している。後者においてはこの間、人口の大量転出が進行しているが、天草炭田を擁する前者においては、炭鉱の賃労働市場の拡大の過程で離農した家族が、1957年の市場のピークが過ぎて縮少に向かう過程で離村せずに、営農復帰したことがうかがえる。1950年から1955年にかけての天草人口の激減についても、天草下島を除く地域における人口の著減に負うところが大きいと、考えられる。というのは、やはりこの間、下島では離農労働力は、拡大中の炭鉱賃労働市場に移転し、その結果、下島を除く地域ほど、人口の減少は顕著でなかったと理解されるからである。

このように、天草炭田の存在は、炭鉱の賃労働市場が決定的に縮少に向かうという判断が人びとによってなされない間は、という条件つきではあるが、戦後天草の停滞的過剰人口をより長く温存せしめた、と考えることが許されるであろう。

この仮説は、河浦町の人口の推移の特徴の説明にも妥当するようと思われる。

河浦町にも、戦後大量の出寄留者が転入し、停滞的過剰人口が形成されるが、これが持続する期間が天草郡全体よりも約10年長い。この点を天草中部炭田の存在とかがかわらせて、以下考察を試みたい。

ところで、この関係を検討するには、中部炭田の概観をまず行っておく必要があろう。

河浦町及びその隣接地区には戦前から、大きく分けて旭炭鉱と今富炭鉱があった。旭炭鉱に属する旭坑は1987年（明治30年）、中切坑は1914年（大正3年）の開坑である。他方、今富炭鉱に属する小島坑は1892年（明治25年）頃、益田坑は1918年（大正7年）、今富本坑は1933年（昭和8年）、今富第5坑は1947年（昭和22年）の開坑である。これらの坑は何れも、戦後のある時点まで、あるいはある時点で、操業していた坑である。この他既に1935年以前に閉坑していたものを加えると、坑数は21を数える。ただ、終戦後の操業は1946年頃からで、その後1957年頃まで順次操業を開始する坑が増加していった。これら炭鉱のうち旭坑は1958年4月に閉山しているので中部炭田の最も活況を呈した時期は、中切坑が操業を再開し、大田代坑が操業を開始したと推定される1957年頃であったと思われる。これは、天草炭田の従業者が最多の3100人を記録した

時期である。中部炭田ではこの頃何人の従業者がいたかは定かではない。参考までに、各坑の異なる年の従業者数を示すと、第7表となる。1954年には350人の従業者を数えたことはほぼ確か

である。1957年頃の従業者数はこれを下回らないであろう。なぜなら、この年は戦後、中部炭田で操業中の炭鉱が最も多かった年であるから。旭坑、中切坑、大田代坑、今富本坑ならびに今富第5坑が共に操業していた。しかし、旭坑は1958年4月、

今富第5坑は、1962年、中切坑と大田代坑は1964年8月、今富本坑は1965年3月に閉山して中部炭田はその幕を閉じる。

中部炭田の炭鉱従業者が最多を過ぎる時期と、河浦町の人口が減少に転じる時期がほぼ重なると考えられる。昭和35年(1960)の河浦町の人口は見かけ上14,745人であるが、牛深市の一部が1957年3月1日に河浦町に編入されたことを考慮に入ると、元来の4ヶ村の範囲での河浦町の人口は、この数値を4~500名下回ると考えられる。とすれば、確かに河浦町の人口は実質上は1965年(昭和40年)からではなくて、1960年から減少に転じているとみなすのが妥当であろう。さらに、1960年から1965年にかけての、3,200余人、21.7パーセントもの急激な人口減少は、この間の、中部炭田の主力坑の閉山に負うところ大である、と考えられる。

1950年から1960年までの10年間、河浦町の人口は多少の変動はあるものの、高水準の停滞的過剰人口のまま、ほぼ一貫していると見てよい。ところが農家数は1952年に一旦減少した後、再び増勢に転じ、1960年には最高の1970戸に達している。戦後の多数の転入人口中の労働力は、まず小農的農家経営のそれとして一旦農業に吸収された。それを示すのが1950年の1956戸もの農家数である。だが、河浦町のばあい、中部炭田の賃労働市場の拡大が1950年代の前半に進行するにつれて、農家労働力が炭鉱賃労働市場に吸収されていく。かくして、天草郡全体で1950年代前半に生じた人口の大量流出現象はここでは発生しなかつ

第7表 中部炭田従業者数 単位：人

坑名	従業者数	確認の年
旭坑	100	1953年
中切坑・大田代坑	212	1963年
今富本坑・今富五坑	250	1954年

資料：『天草近代産業史資料集
 <炭鉱業・窯業編>』
 鶴島八州成綱著、
 天草コミュニティ・カレッジ

た。ただ労働力の地域社会内部での移転が行なわれたただけにとどまったのである。

ところが1950年代後半に入ると、炭鉱賃労働市場に向って移動していた労働力は逆流する。1957年が中部炭田の従業者数のピークと考えられるから、この逆流は1958年頃から始まったのであろう。主力坑の閉山が開始されたのが1958年である。その影響は、1955年から1960年にかけての人口の微減に現われたかもしれないが、影響の基調は1960年における農家戸数の著しい増加であった。ここでは農業が「受皿」として機能することによって、労働力の地域社会内部での移転が行なわれたにとどまる。

このようにして、中部炭田の賃労働市場の存在は、この地域の停滞的過剰人口をより永く温存させるのに与ったこと、また他方では農地の細分化（＝農家戸数の増大）の犠牲を払いながら、この地域の農業が停滞的過剰人口の温存に寄与した。と結論しておく。

しかしながら、炭鉱閉山の本格化、全国的な労働力市場の本格的再建とともに、この河浦町の停滞的過剰人口の状況は急速に解消されていくことになる。

なお、次節では、この過剰人口の停滞とその解消という問題を、農民層分解という視点からとらえてみたいと思う。

4. 河浦町における農民層分解

河浦町は、羊角湾をかかえて少なからぬ海岸線をもつのであるが、全体としてみれば元来農業を基幹産業とする地域であった。ただ旧富津村のうちの船津・中町・下町地区と旧宮野河内村の一部とに、かつては相当数の漁家が存在した。⁽¹³⁾ 例えば、旧宮野河内村には79戸の漁家が存在した。また旧富津村には117戸の漁家が漁業によって生計維持をはかっていた。ただし前者は79戸中70戸が第2種兼業漁家であり、専業漁家は一戸も存在しないという半農半漁の経営形態をとっていた。これに対して、旧富津村では117戸中99戸が専業漁家であり、86.4パーセントという高い専業漁家率（天草郡全体では22.3パーセント）を示していた。しかも漁家は、前記の三地区（とりわけ中町・下町地区）に集中していたので、これらは典型的な漁業集落であったと断言できる。

とはいえやはり、旧富津村の他の地区は典型的な農業集落の形態をとっていたし、旧一町田村も、旧新合村も、また旧宮野河内村の大部分の集落も典型的な農業集落であった。したがって、河浦町全体としては農業の帰趨が、この地域社会全体の人口の変動を方向づけたと考えてよいであろう。

全国的にみたばあい、1960年（昭和35年）から1965年（昭和40年）にかけてが、戦後の本格的な農民層分解の開始時期である。北海道を除く地域では1.5町～2.0町以上層の農家戸数は増加し、それ以下は減少し始めた。この時期の分解基軸は1.0町～1.5町層である。その後の分解基軸の移動については、ここでは触れない。

経営耕地規模からみた農民層分解の進行は、他方、(1) 専業農家の著しい減少、(2) 第一種兼業農家の著しい減少、(3) 第二種兼業農家の著しい増加という現象からも確認することができる。例えば(1)については、1955年から1964年の10年間に、42.1パーセントも専業農家は減少してしまっている。

このような全国的な動向の中で、西海の離島・天草下島の河浦町では、農民層分解はどのように進行していたのであろうか。第8表は同町における、経営規模別にみた農家数の推移を示すものである。同階層に属する農家戸数の増減

第8表 経営耕地規模別農家数の推移（河浦町）

単位：戸

	総数	～3反	3反～5反	5反～1町	1町～1.5町	1.5町～2町	2町～3町	3町～5町	例外規定
1950	1956	459	375	827	253	37	5	—	—
1952	1886	398	342	857	251	32	6	—	—
1955	1893	415	333	846	267	39	3	—	—
1960	1970	393	343	835	314	74	8	—	—
1965	1768	303	275	694	384	89	21	1	1
1970	1590	226	232	599	374	118	37	4	—
1975	1390	281	214	550	234	67	39	4	1
1980	1300	279	270	471	239		35	5	1

資料：熊本県統計書及び熊本県統計年鑑

を年次にしたがって追っていくと、分解基軸が明確に確認できるようになるのは1965年からである。したがって、1960年より1965年の間に農民層分解が進行を開始したとみてよい。全国と比較してほぼ同時期に分解が開始されていることになる。しかしその分解基軸自体が全国のそれよりも一層低い0.5~1.0町層であることは天草における分解の基点の特徴である。

ところで、上記の時期が、河浦町の人口が急激な減少へと転じる時期と一致していることは非常に興味深い。前節で中部炭田の炭鉱従事者数が最多から減少へと転じる時期と、同町の人口が減少に転じる時期とが符合することを指摘した。とすると、これら二組の一致の事実の間には、何か内的連関があると考えてみたくなる。

この問題を解く鍵のひとつは、1955年から1960年にかけての農家戸数の増加という事実である。全国的には農家戸数が減少して、農民層分解が不可逆的に進行していくなかで、河浦町の農家戸数がむしろ増加したのはいかなる理由によるものなのか。第8表によれば、この5年間に、農家数が減少した階層は3反未満層と5反以上1町未満層のみで、他の4階層ではそれはすべて増加している。しかも減少幅は僅少である。すなわち3反未満層で22戸減、5反以上1町未満層で11戸減にとどまっている。これに対して、増加戸数が特に顕著な階層が1町以上1.5町未満層と1.5町以上2町未満層で、各々47戸増、45戸増であった。2町以上3町未満層でも、増加の絶対数は少ないが、その増加率は最も顕著である。結果的には全体の農家戸数は77戸増加したことになる。増加率では4.1パーセントにすぎないが、これらの現象がもつ意味は小さくはない。

第一に、77戸の増加は当然、非農家から農家層への新規参入を意味するのであるが、その由来は何なのか、という問題を考えなければならない。可能性として考えられるのは、かつての転入者の世帯で、世帯員の何れかが炭鉱労働に従事していたが、閉山または人員整理のために離職して農業に従事し始めたというケースである。

旭炭鉱の旭坑が、1958年4月に閉山された結果、100人を超えない範囲で従業者が解雇されているはずである。また、前節でみたように今富炭鉱の今富第5坑も、1962年に閉山されているので、確たる証拠はないが、閉山に向けての

人員削減が進められて失業者を生み出していた可能性は十分考えられる。仮にこの推定が正しいとすれば、炭鉱離職者の家族は、地元にとどまる限り、農業を始めるかわら、世帯員の何れかは他の職業、例えば日雇い人夫を兼業しつつ家計維持をはかっていかざるを得なかったであろう。実際問題として、問題の5年間の人口の減少率は、極めて低いと推定される。そこで、いわゆるエネルギー革命の深刻な影響による天草中部炭田の斜陽化の兆しの中で、炭鉱離職者の家族は町内にとどまる選択をし、しかも農業を始めるケースが意外と多かったと考えられる。このように考えてみると、1950年代後半に入るまでは炭鉱が河浦町に転入してきた過剰人口の「受け皿」として機能し、次いで1960年代初頭にかけては、農業がその「受け皿」として機能したと言える。

第二に、上記のような家族が、農家階層構造の下層に組み込まれる過程のもう一方では、中堅農家によって経営規模の拡大がはかられていく過程が進行した。しかしながら、このような農家戸数の増加は一時的な傾向に終わった。というのも、1960年から1980年にかけて減少傾向が続き1970戸に膨れあがった農家も、1980年には1300戸に減少してしまっている。この間に、急速な農民層分解が進行したのである。しかも5 毎年のデータでみるかぎり、分解基軸が一階層つつ上層へ移行していることがわかる。また同期間に河浦町の人口が急激な減少をみせている。

この劇的な農民層分解と人口減少の本格的な歩み出しに1960年代前半の炭鉱閉山が大きく関わっていると考えられる。旭坑が1958年4月に閉山したことは前述したが、1962年には今富第5坑、1964年8月には中切坑と大田代坑、1965年3月には今富本坑が閉山して、中部炭田はその歴史を閉じた。その結果、中・下層農家は兼業としての炭鉱労働を奪われ、農業経営だけでは生計維持は困難になる。この状況に対する農家の適応様式は、経営の縮小による基幹労働力の出稼ぎ化か、あるいは離農による賃労働者家族化の何れかであろう。また、非農家で、主として炭鉱労働によって生計維持をはかってきた家族は町外へ転出していったであろう。1960年から1965年にかけての人口と農家戸数の減少率の大きさは、炭鉱閉山の影響の大きさを物語るものである。

このようにみてくると、1950年から1960年に至る10年間、同町の人口は、単

純化して言えば、ほぼ静止状態にあるのだが、それは次に訪れる急激な変化の準備段階であったと考えてよい。中部炭田は過剰人口をよく吸収しえた「受皿」であったが、いわゆる「エネルギー革命」の進行にともなう需要減は深刻な打撃をこの零細炭田に与え、その限りで、その「受皿」としての機能は余りにも脆弱であったと言わざるを得ない。また他方では、河浦町の農業は、一町田地区、新合地区を除けば、極めて生産基盤脆弱であり、水田、畑地とも狭隘であるという条件により、果樹栽培等への活路を見出さない限りは、¹⁴⁾ 過剰人口の「受皿」としては、持続性をもち得なかったのである。したがって、人口のこの過飽和状態は他の条件さえ満たされれば、直ちにでも人口を放出する用意のある状態であり、それ自体が人口の push 要因であったとさえ言えはしないか。実際、われわれが現地調査した富津地区の向江集落において典型的に現われつつあったのは、共同生活の諸機能を阻害するほどまでに進行した農民層分解であった。これは、いわゆる高度経済成長の過程で、全国的な労働力市場の中へ、新規学卒労働力や男子基幹労働力が強力に吸引されていく過程と重なり合う。

む す び

全国的な労働力市場の拡大が、最も地方的な農業集落における持続的な農民層分解を促進し続けてきたという認識は、常識的でもあるが、現地に足を踏み入れ、実態を目のあたりに見聞した筆者にとっては、改めて新鮮でかつ身の縮む思いのする驚きである。地方的な労働力市場—かつての中部炭田のそれ—と農業との共存体制が、全国的な技術革新、それにとともなうエネルギー革命（固形エネルギーから流形エネルギーへの転換）、労働力市場の拡大によって打ち破られてゆく姿を、われわれはそこに見ることができる。そして河浦町全体で見たばあい、農民層分解の過程を導き出すことができるのであるが、集落単位の分解過程の分析に臨むと、それが必ずしも「分解」という生やさしい過程ではないことが明らかとなってくる。すなわち、集落によっては「分解」ではなく、中・上層農の減少、農家戸数の減少、専業農家の減少としてあらわれる「農民層解体」が進行していったのである。これが、「理念」として掲げられ、

かつ具体的施策として進められていった「農業近代化」の非情な一掃結であった。人口過疎の中で滞溜する人びとは、炭鉱にかわって形成されてきた通勤圏内の低賃金型農外労働力市場に、兼業労働力として、あるいは離農共働き労働力として吸収されている。このことが「農民層解体集落」の現在を特徴づけている側面のひとつであることも付け加えておく。

〔註〕

- 1) 同年7月22日より28日にかけて熊本大学文学部社会学コースの社会調査実習の一環として、筆者が指導し実施した調査。天草郡河浦町の崎津地区を構成する4区のうち2区の全世帯を対象に調査は行なわれた。
- 2) 北野典夫、『天草海外発展史』(上巻)、葦書房、1985年。
- 3) 木村 礎、『近世の村』、教育社、1980年、27頁。
- 4) このような現象は、大正期から昭和期にかけての『熊本県統計書』に示されたデータを通して確認することができる。
- 5) 北野典夫、前掲書(上巻)、310頁。
- 6) 『熊本県公報』によると、編入地域は牛深市二浦町大字早浦字向新田外36字(通称路木区)であり、牛深市の東北端に位置する。
- 7) 例えば、生活保護受給率の上昇としてこの貧困は現われている。
- 8) 富津村と宮野河内村は他の2村よりも、経営耕地規模別にみた農家の分布状況が下層に偏る傾向がみられる。
- 9) 内藤莞爾、『天草村落の社会動態—第一部—』、九州文化史研究所紀要、第3・4号合併号、1952～53、37頁。
- 10) 1949年1月1日に解除された。これは、敗戦後の大都市での治安維持策として設けられた制限である。
- 11) 『大正4年、熊本県第36回統計書』、大正6年。
- 12) 『大正9年 熊本県第41回統計書』、大正11年、及び『大正12年。熊本県第44回統計書』、大正14年。
- 13) 『昭和25年、熊本県統計書』。
- 14) 実際、樹園地の面積が増加し、温州みかんならびに甘夏みかん栽培にのり出す農家も増加していった。
- 15) 例えば、富津地区の向江、志茂、西川内、大川内及び小島で進化したのがそれである。